



2015年8月30日 人であふれる国会前/戦争法案(安保関連法案)反対行動(提供:朝日新聞社)

暴走政治

NO!の審判を

戦争法は廃止

平和と民主主義が問われる選挙

自公維新三党は5月31日、野党4党提出の内閣不信任決議案を否決しました。翌6月1日、安倍首相は記者会見で消費税10%への引き上げを2019年10月まで再延期することを表明しました。同日、国会は閉幕、7月10日投票の参議院選挙がたたかわれます。今度の選挙の最大の争点は戦争法の廃止、「明文改憲」を許さず、安倍「暴走」政治をやめさせ、政治を国民の手に取り戻すことです。同時に憲法を守りいかにし、国民のくらしと雇用、日本の未来を切り拓いていく歴史的な国政選挙です。組合員一人ひとりが職場や地域そして家庭で大いに政治を語り、社会の変革者として選挙権を行使し、政治を変えていきましょう。

日本の未来がかかった歴史的な参議院選挙

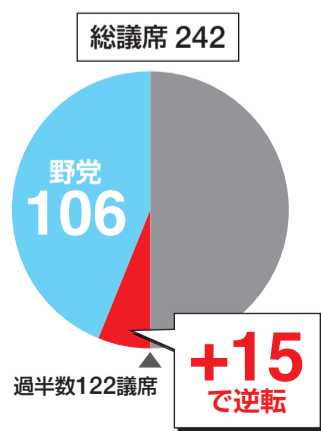
7月10日投票でおこなわれる参議院選挙は安倍政権に国民の厳しい審判を下す重要な選挙です。とりわけ、多くの国民の反対を押し切り、強行成立させた「戦争法」。戦争法成立以降、防衛装備庁の発足をはじめ、横田基地へのオスプレイ配備など日米共同作戦体制づくりや共同演習の強化など米軍との一体化を強めています。安倍政権は「憲法9条のもとでは集団的自衛権は行使できない」という戦後60年余にわたる政府解釈を一内閣の判断で180度覆す暴挙をおこないました。まさに立憲主義を無視し、法治国家である日本の土台を根底から崩すものです。安倍首相は今回の選挙で憲法「改正」に必要な3分の2議席を獲得し、一挙に憲法「改正」そして「戦争する国」の道を突き進もうとしています。

さらにはSEALDsや学者の会、ママの会などに代表される市民運動が一つになり、かつてない国民的共同で歴史的なたたかいをつくりあげてきました。こうした国民的共同は戦争法成立後も「戦争法廃止」「立憲主義を守れ」と新たなたたかいに発展し、「戦争法」だけでなく、TPP、原発、労働法制など悪政に対し、「安倍政権NO」の共同したたたかいへ発展してきています。今回の選挙で「安倍政権NO」の審判を下し、戦争法廃止をはじめ賃金底上げや働くルールの確立など人間らしく生き働き続けられる社会など、要求実現への道すじを切り拓いていきましょう。

「戦争法廃止」「立憲主義守れ」の市民・野党共同の広がり

昨年4カ月にわたり、安倍政権による「戦争する国づくり」への戦争法案をめぐり、「廃案」を求めてすべての護憲勢力、

参議院、あと15議席で与野党逆転



「いまの政治が変わってほしい」

…88%
18歳・19歳への世論調査
(NHK・2015年11~12月)

「戦争法廃止」「立憲主義守れ」の市民・野党共同の広がり。昨年4カ月にわたり、安倍政権による「戦争する国づくり」への戦争法案をめぐり、「廃案」を求めてすべての護憲勢力、さらにはSEALDsや学者の会、ママの会などに代表される市民運動が一つになり、かつてない国民的共同で歴史的なたたかいをつくりあげてきました。こうした国民的共同は戦争法成立後も「戦争法廃止」「立憲主義を守れ」と新たなたたかいに発展し、「戦争法」だけでなく、TPP、原発、労働法制など悪政に対し、「安倍政権NO」の共同したたたかいへ発展してきています。今回の選挙で「安倍政権NO」の審判を下し、戦争法廃止をはじめ賃金底上げや働くルールの確立など人間らしく生き働き続けられる社会など、要求実現への道すじを切り拓いていきましょう。